

開かれた議会推進のためのコミュニケーション誌

飲酒運転の根絶

雲仙警察
雲仙市交通安全課

交通安全車両パレード出発式(7月10日)

主な内容

P2 定例会の概要

P5 討論

P6 議決結果・賛否表

P8 委員会報告

P11 一般質問

P18 委員会視察報告

P20 平成24年度政務調査費実績報告

P21 会議録検索システム

P22 全国市議会議長会表彰

第2回 島原半島市議会議員合同研修会

P23 議会用語解説

P24 会期日程／編集後記

平成25年第2回定例会の概要

平成25年第2回定例会は、6月6日から6月28日までの23日間開催されました。今議会では、各種専決処分事件や補正予算、条例の制定・改正などの議案審議及び13人の議員による一般質問が行われました。

報告第1号

平成24年度雲仙市一般会計繰越明許費繰越計算書について

13億3百万円余の事業費を翌年度へ繰越

● 区分・件数・繰越額

区 分	件数	繰越額(千円)
民 生 費	1	167,584
衛 生 費	2	764
農林水産業費	12	496,641
土 木 費	14	431,551
教 育 費	2	171,944
災害復旧費	2	34,560
合 計	33	1,303,044

☆ 主な事業

地域介護・福祉空間整備事業	167,584千円
八斗木地区農地整備事業	67,500千円
木指漁港海岸高潮対策事業	165,563千円
千々石後平線新設事業	67,387千円
雲仙古湯地区街なみ環境整備事業	67,000千円
小中学校施設環境改善交付金事業	171,944千円

議案第51号

平成25年度雲仙市一般会計補正予算（第2号）案について

主な事業内容

◇コミュニティ助成事業（新規）

670万円

【北船津名郷土芸能保存会：千々石町】

山車他コミュニティ活動備品（衣装等）の整備 220万円

【東里自治会：国見町】

絵図修繕他コミュニティ活動備品（机等）の整備 250万円

【雲仙市物産販売促進協議会：全域】

うんぜん「食」のまちづくり推進事業 200万円

◇住宅性能向上リフォーム支援事業（新規） 1,036万円

市民が住みやすく住宅内での事故を低減するためのバリアフリー化、既存住宅の省エネ化及び安全性を向上させる防災化など、住宅性能の向上を伴う改修工事を行う住宅の所有者に対し、補助対象となるリフォーム工事費の一部を補助する。

対象物件：戸建て住宅、共同住宅（賃貸住宅を除く）で、居住の用に供する専有部分

対象工事：バリアフリー・安全型リフォーム工事、省エネ型リフォーム工事、
防災型リフォーム工事

補助率：バリアフリー・安全型 補助率 1/5 上限額20万円
省エネ型及び防災型 補助率 1/5 上限額30万円
なお、工事費の合計が50万円以上

議案第49号

雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

改正点

- 後期高齢者医療制度に移行する場合について、国民健康保険税の軽減判定所得の算定の特例を恒久化するほか、特定世帯に係る世帯別平等割額を最初の5年間2分の1減額する現行措置に加え、その後3年間4分の1減額する措置を講ずる。
- 雲仙市国民健康保険特別会計の財政安定化を図るために適用税率を改定する。

平成24年度税率 → 平成25年度税率改正案

区分	税率・金額（単位：円）				区分	税率・金額（単位：円）			
	医療分	支援分	介護分	合計		医療分	支援分	介護分	合計
所得割	8.2%	1.7%	1.5%	11.4%	所得割	8.6%	1.8%	1.6%	12.0%
資産割	24.0%	6.0%	5.0%	35.0%	資産割	24.0%	6.0%	5.0%	35.0%
均等割	26,500	5,600	8,200	40,300	均等割	26,500	5,600	8,200	40,300
平等割	27,000	7,400	5,000	39,400	平等割	27,000	7,400	5,000	39,400
課税限度額	510,000	140,000	120,000	770,000	課税限度額	510,000	140,000	120,000	770,000

雲仙市子ども・子育て会議条例の制定について

子ども・子育て支援法が公布されたことに伴い、本市における子ども・子育て支援に関する施策の推進を図り、子どもの健やかな成長に資するため、雲仙市子ども子育て会議を設置し、その組織及び運営について必要な事項を定めることを目的とした条例が提案され、全会一致で可決されました。

この条例は、平成25年6月28日から施行されます。

雲仙市職員の給与の額の特例に関する条例の制定について

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ市長、副市長、教育長、及び一般職員の給与を特例期間の間、減額しようとするもの。

特例期間：平成25年7月1日から平成26年3月31日まで（9ヶ月間）

減額率：市長、副市長、教育長 10%， 職員：月額平均 3.9%

補正予算額：6,306万1千円（一般会計・特別会計）

平成25年度一般会計補正予算（第2号）案の修正案

産業建設常任委員会より提出された修正案【可決】

補正後予算総額 282億2,866万円を282億1,278万円に減額

修正案 工場等設置奨励金支給事業 1,588万円 減額

修正理由 交付予定先の企業では、労働争議、紛争が解決しておらず、係争中であるため

討 論

◆平成25年度一般会計補正予算（第2号）案について

修正案を可決

原案に賛成（修正案に反対）

●今回の議案は市の工場等の設置奨励に関する条例に基づいて奨励措置指定申請がなされ、指定工場ということで指定された。工場建設完了を経て、奨励金交付申請書が提出され予算化されたものであり、条例、規則、要綱に合致し、顧問弁護士にも相談されての提出である。当初予算にも当該工場に係る1080万5千円が計上され、固定資産税の減免もある。今回の補正予算を修正するという事は、当初予算も出さない、固定資産税も返却を求めるのか。当初予算は可決したが、補正予算は条例を認めないため、予算化しないことは矛盾している。当初予算も性格は一緒である。

【小田 孝明 議員】

●奨励工場は条例・施行規則に基づき申請し指定を受けている。条例の中では、奨励措置の適用を受けた者が、虚偽の申請、その他不正な手段により指定を受けた時、指定の日から1年以内に工場の設置に着手しない時、工場等を事業の目的に使用せず他の用途に使用した時、また事業を廃止もしくは休止した時、その状況があると認められた時、市長において取消しの必要があると認められた時に指定の取消し、または停止、既に免れた固定資産税の全部または一部の納付を命ずることができることと明記されている。今回の工場は会社で労働争議はあっているが、国見工場に関しては指定工場として指定を受け現在稼働している。市の条例もしくは施行令もしくは、協定書に基づき判断すべきである。

【柴田 安宣 議員】

修正案に賛成

●工場等設置奨励金支給事業1588万円は支出するべきではない。

これは金額としては大きくないものだが、行政運営の基本的な姿勢に関わるものという意味で大きな問題である。

支給予定の会社は従業員と解雇の取り消し等をめぐって係争中である。一審では元従業員の主張が認められ、現在会社が控訴中である。裁判で当該会社か勝訴しない限り、市民の税金を支出するべきではない。労働争議は本店で発生しており、支店で発生したものでは無いという意見もあるが、一つの会社に変わりはない。奨励金についてはさまざまな問題が発生しており、市民も注目している。より公正な判断が求められている。

【上田 篤 議員】

平成25年度一般会計補正予算（第2号）の修正案の内容は、工場等設置奨励金支給事業1,588万円を減額するもので、産業建設常任委員会より提出されました。



平成25年第2回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
議案 第36号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市一般会計補正予算 (第9号))	承認
議案 第37号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号))	承認
議案 第38号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号))	承認
議案 第39号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算 (第5号))	承認
議案 第40号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算 (第3号))	承認
議案 第41号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市と畜場特別会計補正予算 (第2号))	承認
議案 第42号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算 (第2号))	承認
議案 第43号	専決処分した事件の承認について (平成24年度雲仙市温泉浴場事業特別会計補正予算 (第1号))	承認
議案 第44号	島原地域広域市町村圏組合規約の変更について	原案可決
議案 第45号	雲仙市災害派遣手当等の支給に関する条例の制定について	原案可決
議案 第46号	雲仙市子ども・子育て会議条例の制定について	原案可決
議案 第47号	雲仙市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	原案可決
議案 第48号	雲仙市税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第49号	雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第50号	雲仙市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第51号	平成25年度雲仙市一般会計補正予算 (第2号) 案について	修正可決
議案 第52号	平成25年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算 (第2号) 案について	原案可決
議案 第53号	平成25年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算 (第1号) 案について	原案可決
議案 第54号	平成25年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算 (第1号) 案について	原案可決
議案 第55号	平成25年度雲仙市水道事業会計補正予算 (第1号) 案について	原案可決
議案 第56号	雲仙市の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案 第57号	権利の放棄について	原案可決
議案 第58号	固定資産評価員の選任について	原案可決
議案 第59号	雲仙市職員の給与の額の特例に関する条例の制定について	原案可決

議案番号	事 件 名	議決結果
議案 第60号	平成25年度雲仙市一般会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第61号	平成25年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第62号	平成25年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第63号	平成25年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第64号	平成25年度雲仙市水道事業会計補正予算（第2号）案について	原案可決

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		
	結 果	表 決 数	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	浦川康二	大久保信一	深堀善彰	前田哲	上田篤	町田康則	松尾文昭	前川治	大久保正美	小畑吉時	元村康一	柴田安宣	小田孝明	岩下大勝	福田大東	町田誠	岩永基和	中村一勲	中村一明	石田徳春	森山繁一		
国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	
平成25年度一般会計補正予算案(第2号)案について ※1 産業建設常任委員会提出の修正案	可決	17:7	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	▲	○	○	
雲仙市職員の給与の額の特例に関する条例の制定について	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○
平成25年度一般会計補正予算案(第3号)案について※2	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○
平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)案について※2	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○
平成25年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)案について※2	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○
平成25年度国民宿舎事業特別会計補正予算(第2号)案について※2	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○
平成25年度水道事業会計補正予算(第2号)案について※2	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○

○は賛成 ●は反対 ▲は欠席

※1 産業建設常任委員会提出の修正案に対する賛成・反対です。修正案の内容は4ページに掲載しています。

※2 「雲仙市職員の給与の額の特例に関する条例の制定について」に伴う補正予算です。

付託案件	審議結果
専決処分した事件の承認について(平成24年度一般会計補正予算(第9号))	承認
平成25年度一般会計補正予算(第2号)案ほか1件	原案可決
島原地域広域市町村圏組合規約の変更についてほか1件	原案可決
雲仙市職員の給与の額の特例に関する条例の制定についてほか1件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、承認1件、原案可決6件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。



専決処分した事件の承認について(平成24年度一般会計補正予算(第9号))

歳入では市民税・普通交付税・消防防災施設整備費国庫補助金、土地売却収入の増額、減価基金繰入金、合併特例事業債の減額、歳出では減価基金積立金の増額、定時償還利子の減額などを計上したものの。

質疑

土地売却収入1,698万円の増額補正があるが、公売地9件のうち5件が売却出来ない。その理由として、最低売却価格が高いためと思われるが、この最低売却価格はどのように算定しているのか。

答弁

市有地については固定資産税がかからず、評価額がないため、税務課に評価額の算定を依頼し、税務課にて算定された評価額に、相続税倍率をかけて算定している。

平成25年度一般会計補正予算(第2号)案

歳入では地域の元氣臨時交付金、コミュニティ助成事業補助金の増額、歳出ではコミュニティ助成事業を新規計上したものの。

雲仙市職員の給与の額の特例に関する条例の制定について

国家公務員の給与減額支給措置に伴い、雲仙市職員の給与を減額するため、条例を制定することについて議会の議決を求め

総務

られたもの。

反対討論

職員の給与については人事院勧告制度を踏まえて決定してきており、今回は国からの要請という、この制度を無視する形で職員の給与を減額するということ。東日本大震災等の復興・日本の再生のために職員の給与を減額するということ。民間の大手企業には従業員給与を上げるように働きかけをする反面、公務員だけ給与を減額することにより、納得がいかないため反対する。

賛成討論

東日本大震災から2年余りが経過しているが、いまだ復興の兆しが見えない現状の中、国としては地方交付税の一部を抑制し、更に防災・減災事業に積極的に取組み、復興を早めようとするものである。

国家公務員においては既に平成24年4月から平均7.8%の給与減額を実施しており、今回地方公務員において、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの9ヶ月間、給与減額に協

力して頂くということから、条例制定に賛成する。
採決の結果、賛成多数により可決。

平成25年度一般会計補正予算(第3号)案

国家公務員の給与減額支給措置に伴い、雲仙市職員の給与の減額を計上したものの。

先の職員の給与の額の特例に関する条例制定と同様な意見があった。

採決の結果、賛成多数により可決。

常任委員会報告

付託案件	審議結果
専決処分した事件の承認について（平成24年度一般会計補正予算（第9号））ほか4件	承認
国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてほか3件	原案可決
平成25年度一般会計補正予算（第2号）案ほか1件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、承認5件、原案可決6件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

子ども・子育て会議条例の制定について

子ども・子育て支援法が公布されたことに伴い、本市における子ども・子育て支援に関する施策の推進を図り、子どもの健全な成長に資するため、条例を制定しようとするもの。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

地方税法の一部を改正する法律が公布されたこと、及び国民健康保険特別会計の財政安定化を図るために適用税率を改正することに伴い、条例の一部を改正しようとするもの。

質疑 一般会計からの繰り入れを近隣市も行っているが、雲仙市の考え方は。

答弁 国保会計は特別会計であり、会計独立の原則がある。国民皆保険制度の下で、退職された方や年金受給者はほとんど国保に加入せざるを得ないなど構造的な問題を抱えており、まず保険制度の改革と国の保障のあり方が示されるべきであると考える。今年8月に出される予定である平成27年度以降の国の動

向を見た上で、一般会計からの繰り入れは論ずるべきである。

質疑 現行税率では予算過不足が約1億1800万円と見込まれているが、約3千万円の増額にとどまる税額の改定とされた理由は。

答弁 国保運営協議会の答申として、国保会計の現状を勘案し、引き上げを適当と認める。ただし、一人当たりの税額負担は県下でも高いほうであり、更なる引き上げは限界ではないかとの意見も出され、その答申を踏まえ今回の改正となった。今年度の不足分については基金で対応し、その後の方向性は国の情報収集をしながら検討していく。

質疑 収納率を上げるといって考へは。

答弁 職員及び徴収嘱託職員により国保税を優先的に徴収を行っているが、景気の低迷などにより徴収率を上げることがかなり難しい。

質疑 国保が県で一本化された場合、どのような面で期待ができるのか。



みずほすこやかランド（上下とも）

答弁 先日、県で一本化された場合の保険料の試算が新聞に掲載されていたが、雲仙市は保険料が9%程度下がる見込みである。

質疑 国保が国の制度である以上、国保財政が県一本化だけではよくなる可能性はないと思われ、国へのアピールを強化するべきではないか。

答弁 県下統一することで保険料が引き下げに働くこと、また「税と社会保障の一体改革」により消費税を社会保障の財源とすることで、国からの支援に繋がることの2つの要因で、相乗効果を得られる。

質疑 所得割を引き上げた理由は。

答弁 平成24年分の所得が落ち込んだことが要因である。

平成25年度一般会計補正予算（第2号）案

歳出では、漂流漂着ごみ撤去事業の増額、小学校施設整備事業（元気交付金）の新規計上、職員人件費などを計上したものの。

文教厚生

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
専決処分した事件の承認（平成24年度一般会計補正予算（第9号）ほか3件	承 認
平成25年度一般会計補正予算（第2号）案	修正可決
平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案ほか8件	原案可決
権利の放棄 ほか1件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、承認4件、修正可決1件、原案可決11件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成25年度一般会計補正予算（第2号）案

意見 工場等設置奨励金支給事業において、交付予定先と交わした協定書の中には、新施設の労使関係について相互の立場を尊重し紛争の生じないよう労使関係の安定に努めるものとするとしてあるが、その本店では労使関係の裁判中であると聞く。そのような状況での交付には反対である。

答弁 今回の事案を反省し、今後の対応として要綱の見直し案を示したい。

本事業において、まだ労働争議、紛争が解決していない、また裁判中であるということも理由に、本事業に係る予算を減額する修正案が提出された。

主な内容は、工場等設置奨励金支給事業1, 588万円に係る分を歳入歳出共に減額するものである。

採決の結果、全会一致で修正案どおり可決すべきものと決定した。

なお、修正可決した部分を除いた部分については、全会一致

産業建設

で原案どおり可決すべきものと決定した。

工場等設置奨励金支給事業とは

工場等を新設又は増設することを奨励し、産業の振興と雇用の拡大を図ることを目的とする。奨励金の種類は、工場等施設整備奨励金、工場等立地奨励金、雇用奨励金、地場産品加工奨励金、物流費奨励金の5つある。



神代小路地区街なみ環境整備事業



市宮魚見団地改修工事



イノシシ対策 ワイヤーメッシュ柵（小浜町）

一般質問

13名の議員が登壇し、
市政に対する質問を行いました。

松尾 文昭…P11
森山 繁一…P12
町田 康則…P12
町田 誠…P13
中村 勲…P13

平野 利和…P14
浦川 康二…P14
中村 一明…P15
小畑 吉時…P15
柴田 安宣…P16

大久保信一…P16
上田 篤…P17
小田 孝明…P17



一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

庁舎整備計画について

近藤政策企画課長 総合支所の整備計画は、国見支所は、農村環境改善センターに移設をし一体的な改修を含め検討。瑞穂支所は既存の庁舎を活用しトイレ等の改修を行う。愛野支所は、既存庁舎及び公民館の解体を含め一体的な形で総合的に検討。千々石支所は既存の庁舎を活用。小浜支所は、一階を支所機能とし2・3階部分の活用を図る。

松尾議員 本庁舎及び総合支所庁舎の整備計画と今後のスケジュールは。
金澤市長 本庁舎の整備は本年度に吾妻庁舎増築に係る基本実施設計を行い、26年度から27年度にかけて別館の解体と共に増築庁舎の建設を行いたいと考える。



まつお ふみあき
松尾 文昭議員



ためエレベーターの必要性を含め総合的に検討。南串山支所は、支所機能を別館の方に移設したい。整備を進める上においては、緊急性や、整備改修費用を踏まえ、32年度までに整備する考えである。
松尾議員 整備計画のための組織体制は、住民の声を反映するため整備検討委員会等にも参加をお願いしたいが。
近藤課長 検討の組織としては、庁内で検討委員会を設置し、整備計画案を策定し、地域審議会、自治会長さん方の意見を伺いながら進めていきたい。

国見総合支所の整備は



もりやま しげいち
森山 繁一 議員

国見総合支所整備計画

森山議員 国見総合支所は国見改善センターを改修し支所機能を移設する方向性になった理由は。

金澤市長 現在の庁舎は老朽化が著しく、活用は困難であるため解体、農村改善センターに支所機能を移設することにより隣接する文化会館と一体的に活用でき、市民が集う交流の場所として提案した。

森山議員 改善センターの内部は支所機能を有する作りではない。雨漏り等もおきている。改修に多額の金がかかる。支所を解体するなら、コ

ンパクトな総合支所を建設する考えはないか。

金澤市長 全体的に考えた時、今後改めて検討をし、できるだけ早い時期に全体の計画をもう一度お示しする予定です。

旧鍋島家住宅の完成予定は

森山議員 長屋門は完成し落成式があった。残りの4棟の保存修理の完成予定は。又完成後の全体落成式の時期、形式は。

岸川教育次長 当初8月の完成予定であったが、完成が12月にずれ込む見込み。落成式は来年の1月以降に、地域を挙げてのお祝いの声もあり地元と協議の場を持ちたい。

その他の質問

- ・農業基盤整備事業は。
- ・農地転用（太陽光発電設置は。）

人口減対策と商工救済



まちだ やすのり
町田 康則 議員

町田議員 合併時平成17年5万1606人だった市の人口は、平成25年4月4万7161人となり、8年間で4445人、1年間に551人減少している。購買力は8年間で53億7240万円なくなった。市はどうするつもりか。

金澤市長 引き続き雇用対策、生活環境の整備、子育て支援等、各種施策を推進していく。

町田議員 転入者等が住宅を建てる時、市内業者を使うと最高85万円まで支給されるという定住奨励金など他市では行なっている。雲仙市でも、今までの施策では減少が止まらない。定住奨励金など政策として思いついた対策をとるべきである。

観光振興策は

町田議員 雲仙温泉も、小浜温泉も東日本大震災・韓国中国との問題以来、宿泊客は落ち込んでいる。宣伝活動等する場合半分は自主財源がないとできないが、その半分さえもない状況だ。そこで目的税である入湯税（平成23年総額6800万円）の活用ができないか。入湯税は源泉の保護管理、観光施設・消防施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、宿泊客に課する目的税である。

畑中総務部長 入湯税は法に規定された目的に沿い、できるだけ幅広く多くの事業に活用することが本来の配分の方法で、観光振興のみに充たすることは考えていない。

町田議員 温泉がない所、入湯税を取っていない所も消防施設は充実している。今、雲仙市が農業と観光で何とか市を盛り上げようとする時に、観光振興に目的税限定にしても、市民に理解が得られると思う。考えてもらいたい。

嘱託職員採用の現状は

金澤市長 各分野で引き継ぎ等が全くできていなかったり、試験で図れない部分があるかという指摘はもらっている。庁内で協議をしている。

嘱託職員の現状は



まちだ まこと 町田 誠 議員

町田議員 採用については、規則事項を定め、それに基づき執行されているが、今回の嘱託職員採用に疑問をもっている。丸尾斎苑の人事に納得がいかない。2名のベテラン職員を新人職員に交替が行われており、事業系の現場に筆記試験を重視している。事務系以外の職種は現場主導型を基本方針と考えるべきではないか。

再生可能エネルギー メガソーラ事業は

町田議員 県が地域の防災拠点として必要な施設の調査を行っている。県の今回審査を通過し、国から認められると100%国の予算で、市の防災拠点施設の屋根にソーラーパネル設置ができるがどのように考えるか。

広瀬市民生活部長 条件がクリアできたものから避難場所として、あるいは防災拠点として整備を進めていきたい。



天正遣欧千々石ミゲル

中村議員 千々石ミゲル研究会によれば、ミゲルは、イエズス会を脱会した暗いイメージであったが、研究が進むにつれ、自分を犠牲にして、大村藩や、日本を救った「至純の人」であることが分かり、平成25年度雲仙市文化会館自主文化事業振興会の事業で「千々石ミゲル市民ミュージカル」公演が計画されているが、この事業に対する市の対応は。また、長崎の教会群とキリスト教関連遺産として南島原市が世界遺産登録を目指して頑張っているが世界遺産登録に決まれば、観光客が急増すること。その観光コースの予定図に雲仙・小浜



なかむら いさお 中村 勲 議員

千々石ミゲル市民ミュージカル公演事業計画、千々石ミゲル生誕の地を表す記念碑等の建立は

は、入っていないが、この機会に「千々石ミゲル」生誕の町の記念碑等の建立と雲仙の地獄に投げ込まれたキリシタン、カトリックの教会等のPRが、雲仙、小浜への観光客の誘致にもつながると思うがどうか。

金澤市長 このルートについては、担当者から関係機関に申し入れているところであり、世界遺産登録推進室とシーク長崎の理事長を含めたところで再度申し入れたい。また、記念碑等の建立については、推進団体と協議の中で、改めて検討したい。

その他の質問
・アンテナショップ「キトラス」は
1、店舗改装の理由と経費の負担は。2、テナントの選考方法は。3、オープン以来の実績と今後の計画は。



千々石ミゲル像

PM2.5の環境施策は



ひらの としかず
平野 利和 議員

環境施策は

平野議員 PM2.5とは、
どのように発生して、我々が
生活していく中でどのような
影響があるのか。

広瀬市民生活部長 工場の
ばい煙や自動車から発生する
人為起源と、火山灰や黄砂な
どの自然起源がある。屋外で
の運動を減らす事、呼吸器系
や循環器系の疾患がある方、
お子様、高齢者の方は体調の
変化に注意する必要がある。

平野議員 市民への情報提
供はどのように考えるのか。
広瀬部長 県より数値が発
表され防災無線により注意喚
起を行う。

庁舎建設は

平野議員 愛野総合支所は、

支所と公民館、バスターミナ
ルなどの複合施設の考えは。
近藤政策企画課長 複合施
設等は、市民の皆様のニーズ
等要望を聞き検討を重ねたい。

空き家対策は

平野議員 空き家等の適正
管理に関する条例を策定すべ
きと考えるが。

広瀬部長 危険家屋等につ
いては、防犯、防災、衛生、
景観など問題が発生してい
る。慎重にかつ実効性のある
対策を講じ、空き家等の適正
な管理に関する条例の制定も
視野に入れながら協議する。



イメージ写真

市活性化に定住促進を



うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

定住促進事業の推進

浦川議員 雲仙市の人口減
少に対する対策は。

金澤市長 移住・定住を始
め、少子化、雇用対策、生活
基盤の整備に加え、地域の魅
力作りにハード、ソフトの両
面から施策を展開し、人口減
少の対策を行う。

浦川議員 定住促進事業の
成果と今後の取り組みは。

近藤政策企画課長 平成19
年度から24年度までの実績は
8世帯10名となっている。

今後の取組みは、定住を促
進する上で最も重要なことは
世帯主の雇用の確保である
が、厳しい経済情勢の中で企
業誘致も困難であり、市が事
業を起こすことも簡単ではな

いので、現在住んでいる市民
の満足度を高めていくことが
最終的には定住促進につな
がる。

浦川議員 議会の行政調査
で研修した中で、雲仙市にお
いて実施可能と思われる2つ
の定住促進事業を紹介する。

一つ目は空家活用事業。過
疎地域の市町村は、国の補助
制度で空き家改修整備がで
き、定住者の受け入れ可能と
なる。二つ目は新規就農研修
施設の活用。研修施設と宿泊
施設を整備し、1年間研修後、
定住につなげる事業である。
近藤課長 空き家活用等他
市の事例等を十分研究する。



高齢者交通費助成事業



なかむら かずあき
中村 一明 議員

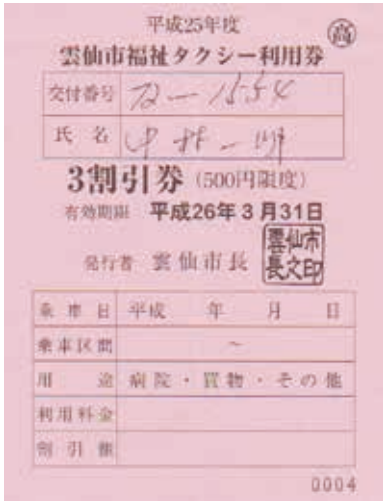
高齢者福祉タクシー券は

中村議員 高齢者タクシー

券利用については、現在の70歳代の方はほとんど自分で運転できていますのでこのタクシー券を、ガソリン券に併用が出来ないか。例えば月に何回までとか、全額を3分の1にするとか考え方は。

金澤市長 高齢者

タクシー事業は公共交通機関の利便性が低下している中、高齢者特有の身体的精神的要因によりタクシーを使わざるを得ない方に対する福祉



事業として高齢者又障害者に要綱規定に基づき実施している。

本多市民福祉部長 タク

シー券の利用状況は24年度市内70歳以上対象者は1万1023人そのうち交付者が4609人、利用枚数は7万1323枚となっている。平均で1人当たり15枚利用している。この事業は高齢者及び障害者福祉タクシー事業実施要綱に基づき実施しているの、実現が非常に困難であると思う。

わかりやすい防災対策を



おばた よしとき
小畑 吉時 議員

有害鳥獣対策は

小畑議員 前年度の捕獲数はどのくらいか。また、カラス被害をどう考えているのか。

金澤市長 島原半島3市及び県と情報の共有化などを行い、研修会、防止対策の普及啓発など被害防止効果の高い対策を進めたい。

酒井農林水産商工部長 平成24年度の捕獲数は、イノシシ1,711頭、カラス11羽、ドバト112羽である。

カラスの著しい被害報告。相談は現在のところない。
小畑議員 被害が非常に多いところがある。島原市で実績がある。おりを設置してはどうか。

酒井部長 非常に効果があると思う。

まずは、被害の実態を調査し、研究したい。

ダニ対策は

小畑議員 国内で死者も確

認されているダニの問題をどう捉えているか。

金澤市長 関係機関等と協議を十分行い対応したい。まずは媒介性疾患への注意と予防対策について、市民へ啓発したい。

防災対策は

小畑議員 現在の防災マップには標高が表示されていない。このままでいいのか。

広瀬市民生活部長 津波に対する予見が抜けていた。次回配布をする場合は、等高線を入れたい。
小畑議員 我が郷土は、島原大変時に日本で一番という大津波を受けている。まず雲仙市が手本となるべきである。防災マップや避難場所における低地の標高の表示や避難場所等の見直しの考えはないのか。

広瀬部長 低地の表示については、どのような形が一番いいのか検討している。できるだけ期待に沿えるような形で表示したい。
小畑議員 お年寄りや子どもにも分かるようにしてもらいたい。

金澤市長 さらに検討を進めたい。

市長の新感覚に期待



しばた やすのぶ
柴田 安宣 議員

愛野総合支所と公民館の併設

柴田議員

新たに公民館と愛野総合支所を併設する計画は愛野町の利便性を生かし、大きなイベントや大型の会議も行えるような、将来を見据えた交流センターを造るべきであり、建設計画も庁舎増築と同時に進めるべきである。

金澤市長

愛野総合支所は、公民館と一体的な整備を行い総合的な窓口機能と公民館機能を有するコミュニケーションセンターとして整備したい。



愛野総合支所

愛野中央地区のバス停の合理化で雲仙市活性化を

柴田議員

Aコープ前のバス市道を拡幅して上下線のバス停と県営、島鉄、高速バス停を一体化すれば、バス利用率が上がり雲仙市南北交通の利便性が向上すると思うが。

広瀬市民生活部長

大変有効な場所と認識し、公民館の有効活用と併せて考えていく。

愛野インフラ未整備地区の整備は

柴田議員

愛野はインフラの整備をすると人口が増える余地がある。至急整備すべきと思うが。

野口建設整備部長

先行投資的な整備は難しい。その他の質問
 ・庁舎整備について
 ・地域高規格道路活用は
 ・一本松農道の開通は
 ・市道植松線の改良計画は

農業農村整備事業は



おおくぼしんいち
大久保信一 議員

基盤整備事業への支援は

大久保議員

積極的に農地整備を推進し、減少している担い手の育成を図るため、優良農地の確保が必要と思うが。

金澤市長

農地の基盤整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を通して経営規模の拡大を推進していくことは、農業振興を図り、雲仙市の持つすばらしい可能性を引き出す上で必要不可欠である。

大久保議員

事業地区下流の河川等の整備は。

酒井農林水産商工部長

排水計画を策定し、それに基づ

き管理部局と事前協議し事業に着手する。

大久保議員

土地改良区の統合整備への支援は。

酒井部長

補助金の見直しを前提に改めて回答する。

諫早湾干拓事業は

大久保議員

開門されると、防災機能が損なわれ、農業・漁業へ甚大な被害をもたらすと思うが市の考えは。

金澤市長

開門期限が本年12月に迫っている。これまで開門の意義、必要性、対策の不備等を具体的に指摘してきた。

酒井部長

雲仙市、諫早市共通の懸念とし一〇〇項目を国に尋ねているが十分納得できる回答がない。開門方針を白紙の段階から見直すことを国に強く要請している。

憲法は国家権力を縛る



う えだ あつし
上田 篤 議員

憲法ほど身近な「法律」はない

上田議員 憲法のように大きな問題は国会で議論すべきという意見もあるが、勉強する中で憲法ほど一国民にとって身近な法律はないと思うようになっていった。私がここで自由に発言できるのも憲法があるからであり、万が一憲法改定の国民投票が行われる場合には、国民一人ひとりの判断が問われる。市長は、憲法をめぐる論議についてどう考えるか。

金澤市長 憲法は国の最高法規であり、地方公共団体の公務は、憲法の規定を具体化された法律、政令、条例及び規則などに基づくものだ。
上田議員 憲法が国民を縛るものではなく、国家権力を

縛るものという考え方についてはどう思うか。

金澤市長 地方公共団体の長の立場から、公の場において考え方を示すことは差し控えた。

上田議員 小林節氏（改憲論に立つ学者）や、自民党の幹部であった古賀誠氏、野中広務氏なども憲法第96条を変えて憲法改定の発議を国会議員の3分の2の賛成から過半数にするのには反対と述べている。

TPPは雲仙市にも大打撃

上田議員 TPP交渉に参加した場合の影響はどうか。

酒井農林水産商工部長 3月に政府の統一試算が出た。雲仙市では農業関係で42億8千万円の減少額となっている。

上田議員 大学教員のグループによる試算ではもっと深刻なものとなっている。これに対する対策はあるか。
金澤市長 非常に心配している。まず情報収集に努めた

人口問題対策本部を



お だ こうめい
小田 孝明 議員

北串中学校は2名の入学生

山野教育長 北串中学校は一年生2名二年生10名三年生6名で複式学級はまぬがれたが、危機感を抱いている。

小田議員 北串小学校は13名が卒業し、北串中学校には2名入学となっている。

山野教育長 合併前から、部活動等の理由で指定校変更により、小浜中学校に通学している状況である。

小田議員 平成18年に教育委員会が「小中学校の適正規模、適正配置へ向けての取り組み」を発表している。この方針は変わりないのか。
山野教育長 この方針に従って取り組んでいる。

小田議員 子どもの成長、立派な社会人への願いを中心において対応してほしい。

市長の人口問題は重要課題との考えに同感である。市の組織全体で取り組むため、各部長等を含めた人口問題対策本部、各部の担当者からなる婚活チーム、定住促進チーム等課題ごとのチームで調査研究し具体的政策を実施していくことが必要では。

金澤市長 指摘の件を踏まえて職員の適正化計画、組織の見直し等十分検討したい。

光、風、自然エネルギー利用で地域の活性化を

広瀬市民生活部長 リース方式、市民出資ファンド等の先進事例も検証したい。

近藤政策企画課長 市の事業として可能か、まちづくりを含めて研究していきたい。その他の質問

・ 国見農村改善センターは総合支所に不向き

議会運営委員会

平成25年5月8日～9日に、福岡県嘉麻市、佐賀県多久市において実施した。

定例会の運営、議会活性化策、議会基本条例制定後の議会運営など広範囲に渡って調査を行った。

議会活性化策、議会報告会などについて、活発な意見交換を行い、特に、議会報告会の開催にあたっては、報告内容の検討・調査などの十分な準備と、報告会後の要望に対する回答方法などの課題について、今後雲仙市議会が報告会の検討をする上で大変参考となった。

行政調査の成果については、今後の雲仙市の議会運営に活かしていく。



委員会

視察 報告



議会活性化特別委員会

平成25年4月10日～12日に実施した。「議会活性化の取り組み」「政務活動費」「議会棟及び議場内設備」などの調査項目について、愛知県豊田市・小牧市、京都府亀岡市において調査を行い、議会報告会の開催状況や、閉会日での委員長報告の状況などについて質問があり、活発な意見交換となった。

特に、議会の活性化の先進地である亀岡市議会議長より「議会報告会を開催しても人が寄らない、基本条例を作っても意味がないようなことで、かなりの指摘があっている。これは亀岡市議会の認知度が低いと思っている。市民の信頼を得るには時間がかかるし、更なる取り組みが必要。」とあった。

雲仙市議会においても、議会基本条例は制定しており、市議会としても条例の実行には更に協議が必要と感じた。



産業建設常任委員会

平成25年5月13日～15日、千葉県我孫子市議会、静岡県熱海市議会、沼津市議会を視察した。13日は我孫子市で農業振興基本条例について研修。本条例は、農業振興を図るために、市、農業者、商工業者及び市民の役割を明確にし、様々の立場で農業を理解し振興を図るものであった。14日は熱海市で観光振興について研修。花火大会は年13回実施され市より半額の補助を出し、誘客に努めている。「熱海」という知名度を活用し、インバウンド（海外）誘客の推進など展開していくとの話であった。15日は沼津市で港整備事業について研修。特定地域



振興重要港湾である沼津港を観光交通・防災の拠点として整備され、水産複合施設「沼津魚市場INO」などが完成し、新鮮な魚介類を堪能できることから年間約195万人の観光客が訪れている。本市においても、人をひきつけることができる施設があればと考えさせられた。

文教厚生常任委員会

平成25年5月15～17日の日程で、行政調査を実施した。

大阪府池田市では「教育のまち池田」を調査。平成16年度より政府の構造改革特区の認定を得て、取り組み始めた事業だった。

福井県小浜市では、「食育について」調査。料理を人間教育の場と捉え、料理ができたときの喜びや命をいただく感謝の心も育てている。

京都府南丹市では「町並・景観保存事業」を調査。「かやぶきの里保存会」を組織し行政を頼るのではなく積極的にまちづくりに参画している。見学は無料の為、市としての収入は観光客に食事やお土産の購入以外はないようである。

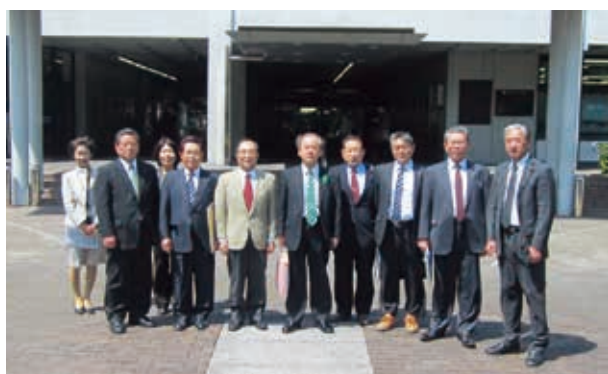


総務常任委員会

平成25年4月24日～26日の日程で行政調査を実施した。

愛媛県内子町においては、内子町総合計画の内子町まちづくり戦略と地域活性化の取り組みの中で、特に定住促進対策事業について平成26年度までに移住者200名を目標として、多くの施策を実施されているのを研修した。

高知県梶原町では、総合計画の中で過疎対策事業で定住促進事業を、環境モデル都市では、将来的にはエネルギーの地産地消による自給率100%を目標に、各種施策に積極的に取組まれている状況を研修し、また高知市においては、南海地震に対応する防災計画を研修した。



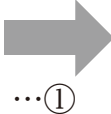
平成24年度政務調査費収支報告集計結果

◆ 政務調査費とは？

議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または議員に対して交付されるお金です。雲仙市では、一人当たり月額15,000円〔年額180,000円（半期90,000円）〕が支給されます。

○ 補助金申請額：180,000円×25名＝4,500,000円（1名は申請なし）

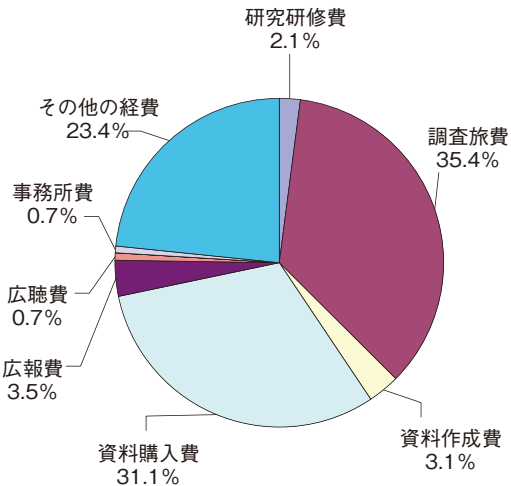
内訳	金額
補助金交付額	4,500,000円
補助金返還額	673,983円
補助金実績額	3,826,017円



【返還額内訳】返還者12名		
■5万円未満	6名	計178,628円
■5万円以上	6名	計495,355円

○ 収支報告集計結果

科目	金額	主な支出項目
研究研修費	86,620円	研修会参加時経費等
調査旅費	1,490,567円	会派行政調査、各種調査時旅費等
資料作成費	132,010円	消耗品費、事務用品費、印刷代等
資料購入費	1,309,467円	書籍購入費、新聞購読料等
広報費	148,514円	議会報告書印刷代、議会報告書折込代等
広聴費	30,428円	会派議会報告会経費
人件費	0円	
事務所費	27,786円	プリンターインク代、FAXインク代等
その他の経費	984,036円	携帯・固定電話・インターネット調査目的使用料等
合計	4,209,428円	…②



【注意】
補助実績額①（3,826,017円）と収支報告集計結果の合計額②（4,209,428円）が同額とまらないのは、議員1人当りの補助金上限額が18万円となるためです。よって、収支報告集計結果の合計額②の方が大きくなります。

議会の会議録は雲仙市のホームページからも見るすることができます

一般質問を含む本会議の会議録は、会議録検索システムによりインターネットを通じて自由に閲覧することができます。

雲仙市役所ホームページを検索



雲仙市議会をクリック



会議録検索システムをクリック



上記をクリックしてください

「ことばから検索」「発言者から検索」など、内容や議員の名前から検索することができます。

平成25年第2回定例会分の掲載は、8月下旬を予定しています。



全国市議会議長会表彰



(写真左より福田大東議員、中村一明議員)

平成25年5月22日に東京で開催された全国市議会議長会第89回定期総会において、長年にわたり地方自治の発展と振興に貢献した功績により、雲仙市議会より2名の議員が表彰を受け、定例会の開会日に議場において表彰状の伝達が行われました。

○中村 一明議員 (議員10年以上)

○福田 大東議員 (議員10年以上)

※勤続年数については、町議会議員の年数を2分の1加算しています。

第2回島原半島市議会議員合同研修会

平成25年7月16日南島原市において、3市の議員が一堂に会して研修会が開催されました。

【研修会内容】

- (1) 半島振興法の延長及び拡充について (法期限：平成27年3月31日まで)
 - 半島地域においては、これまで半島振興法による様々な施策が講じられて一定の効果をあげているが、人口の減少や地域経済の低迷には、歯止めがかかっておらず、本土地域以上に厳しい状況となっている。
 - 半島振興法延長に向けた取り組み
 - ・ 平成25年度：提言書及び意見書の作成
 - ・ 平成26年度：政府政策要望、全国半島地域対策協議会への意見提出、市長会・町村会要望等
 - ・ 平成27年：通常国会で法改正を目指す。
- (2) 3市の市議会の概要について
市政概要、財政状況、議会概要等研修
- (3) 意見交換会
開催地の南島原市長、島原半島出身の国会議員を含めて、約2時間の意見交換を実施した。



議会用語解説

○討論

議会の会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することをいう。

討論は、単に自己の賛否の意見を明らかにするだけでなく、意見の異なる相手を自己の意見に同調させようと努めることにその意義がある。

議案は、議題に供された後、質疑と委員会における審査を通して、その内容が明確になり、問題点が浮き彫りにされた時点で、審議の最終段階として議題に対する賛否の意見が開陳（自分の意見や考えを述べること）されることになる。

議会の審査の各段階には、それぞれ特別の機能と役割が想定されているのであり、審査能率の理想からして、質疑の中で自己の意見を表明したり、討論の中で賛否の意見を明確に述べない等のことは許されない。

討論も他の発言と同様、あらかじめ議長に発言通告書を提出しなければならず、その通告書には、反対又は賛成の別を明記しなければならない。

問1 「議会だより」を読まれての感想や、お気づきの点などあればお書きください。

問2 議会への意見や質問などお寄せください。

ご協力ありがとうございました。

議会へのご意見・ご感想をお寄せください！




雲仙市議会では、市民の皆様から広くご意見を伺うため、議会だよりに返信用ハガキを掲載しています。

議会だよりに読まれての感想や議会に対するご意見等をご記入の上、ご送付ください。（お手数ですが、50円切手をお貼りください）

いただいたご意見等は、議会だよりに掲載する場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか？

平成25年第3回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
8月29日（木）～9月27日（金）です

■一般質問	9月2日（月）～6日（金）	
■議案質疑	9月9日（月）	
■委員会		
産業建設常任委員会	9月10日（火）、11日（水）、12日（木）	
文教厚生常任委員会	9月13日（金）、17日（火）、18日（水）	
総務常任委員会	9月19日（木）、20日（金）、24日（火）	

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。

編集後記

昨今、新聞・ニュースなどで行政機関職員の不祥事報道を見聞します。公務員とはすべての住民の福祉向上を目的に法令を遵守し、職務に邁進するものです。市民の負託にこたえるよう「初心忘るべからず」で職務にあたってもらいたいと思います。

今年は、平年より9日程早い5月27日頃に梅雨入りし、じめじめした日々が続いておりましたが、7月8日頃平年より11日早く梅雨明けし猛暑が続いております。

水分を適宜に摂り、体力をつけこの夏を乗り切りましょう。（坂本 弘樹）



議会広報編集特別委員会

委員長 上田篤 副委員長 浦川康二
委員 中村一明、岩下勝、町田康則
平野利和、酒井恭二
坂本弘樹、林田哲幸

郵便はがき

お手数ですが
50円切手を
お貼り下さい

8 5 9 1 1 0 7

長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地

雲仙市役所 議会事務局
「議会広報編集特別委員会」 行

（議会だより34号）

ふりがな
ご氏名

※議会だよりに掲載させていただく場合、イニシャルやペンネームを希望される場合は記入ください。

ご住所

電話番号()-()-()